

日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震 減災計画の取組状況等について

【詳細版】

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

1.地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

○ 道民への意識啓発

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------|---|
| 1 広報展示等による防災意識の醸成 | <ul style="list-style-type: none">・「北海道防災啓発パネル展」、「津波防災の日パネル展」など地震津波防災に関するパネル展の開催【北海道】・防災学ぶランドinくしろにおけるパネル展示【北海道開発局】・防災等の演習やイベントにおける地震津波等に関するパネル展示【北海道地方測量部】・地震津波に関するパネル展示、津波発生装置の展示実演【札幌管区气象台】・防災イベント等への防災関連出展の実施【日本放送協会札幌放送局】・災害対策フェスタにおける車載型基地局の展示や避難所支援資機材などの展示【KDDI株式会社】・防災訓練におけるマイコンメーターデモ機・被災時の復旧方法映像の展示【北海道ガス株式会社】 |
| 2 災害リスクの共有による防災意識の向上 | <ul style="list-style-type: none">・ほっかいどう防災教育ネットワークプロジェクト「防災学ぶランドinくしろ」及びほっかいどう防災ひろばinチカ・ホの開催【北海道】・地震津波をテーマとした北海道防災気象講演会を開催し、地震津波リスクや津波警報等についての基調講演、津波防災紙芝居、パネルディスカッションなど実施【札幌管区气象台】・地理院地図により地形分類等の情報提供【北海道地方測量部】・防災・減災シンポジウムや出前講座の実施【北海道開発局】・防災教育プログラムにより養成した指導者による日本赤十字地域奉仕団等を対象としたDIGやHUG(避難所運営ゲーム)を実施【日本赤十字社北海道支部】 |
| 3 迅速な避難行動の普及・啓発の推進 | <ul style="list-style-type: none">・津波からの迅速な避難に関する啓発教材用の動画及びリーフレットを作成しインターネットで配信するとともに、自治体職員や地域の防災リーダー等を対象とした講師養成講座を開催【北海道】・おたるドリームビーチにおいて、津波フラッグのデモンストレーションを実施【札幌管区气象台】・放送・デジタル発信、各種イベント等を通じた普及・啓発の実施【日本放送協会札幌放送局】・防災訓練において、ガスによる2次被害防止に向けた普及啓発を実施【北海道ガス株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

1.地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

○ 津波避難意識の向上

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------|--|
| 4 避難誘導標識等の整備促進 | <ul style="list-style-type: none">・市町村に対する状況調査結果を踏まえた避難誘導に必要な標識や表示版の設置に向けた助言及び整備に対する支援を実施【北海道】 |
| 5 津波からの早期避難意識の醸成 | <ul style="list-style-type: none">・過去の道内の自然災害の概要や各地の災害に関する史跡等の情報を閲覧できる「自然災害と教訓」データベースの運用【北海道】・シンポジウムでの講演等により「強く揺れたら・長く揺れたらすぐ避難」の意識の重要性を含めた地震・津波防災に関する普及啓発活動を推進【札幌管区気象台】・過去の災害を追体験する「災害エスノグラフィー」の実施を通じ、災害の全体像の理解や次に何が起こるのかを想像するための力などを養うことを目的に防災教育セミナーを開催【日本赤十字社北海道支部】・津波被害対象地区施設における避難経路や安全行動指針を定め避難訓練を実施【北海道ガス株式会社】・放送・デジタル発信、各種イベント等を通じた普及・啓発の実施【日本放送協会札幌放送局】・津波からの避難意識向上のため、チラシ・ポスターを農業協同組合に配布【北海道農政事務所】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

1.地域防災力の強化

I 防災意識の高揚

○ 防災教育の推進及び防災訓練の実施

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------------|---|
| 6 北海道地域防災マスターの育成 | <ul style="list-style-type: none">・地域の防災リーダー育成を図るため北海道地域防災マスター認定研修会を開催【北海道】・北海道地域防災マスター認定研修会における、地震・津波に関する基礎知識や地震発生時に発表される地震・津波情報等について講義を実施【札幌管区気象台】 |
| 7 情報通信技術(ICT)を導入した防災教育 | <ul style="list-style-type: none">・ほっかいどう防災教育ポータルサイトやFacebook、X(旧Twitter)等を活用した情報発信【北海道】・ICT・3Dデータを活用した防災に関する講習会の実施【北海道開発局】・X(旧Twitter)を活用し、津波からの避難行動に関する情報発信及び普及啓発用動画の公開【札幌管区気象台】 |
| 8 学校と地域における防災教育の充実 | <ul style="list-style-type: none">・Doはぐ(避難所運営ゲーム北海道版)マスター講習、防災教室、1日防災学校、北海道消防PRパネル展、北海道「防火・防災」作品コンクールなどの実施【北海道】・高校生防災サミットの開催、道立青少年体験活動支援施設における防災プログラムを取り入れた宿泊研修の実施【北海道】・教職員の意見を取り入れたホームページコンテンツの作成、防災イベントにおけるパネル展示及びパンフレット配布、教職員を目指す大学生向けの防災教育講義の実施【札幌管区気象台】・1日防災学校、出前講座などに講師を派遣し、防災教育プログラムを用いた防災教育普及を実施【日本赤十字社北海道支部】・白石おやこ防災フェスタにおいて、Webでかんたん防災訓練の体験会を実施【KDDI株式会社】 |
| 9 学校等教育機関における防災思想の普及 | <ul style="list-style-type: none">・教職員等を対象とした学校安全教室兼学校安全推進会議や管内学校安全推進会議の開催【北海道】・道内小中高等学校の教員を対象とした防災をテーマとした研修会の実施【日本赤十字社北海道支部】・市町村、教育委員会と連携した防災教室の実施【日本放送協会札幌放送局】 |
| 10 積雪寒冷地特有の課題を踏まえた防災教育等の推進 | <ul style="list-style-type: none">・積雪寒冷期の災害対応の充実・強化を図るための災害対応訓練を実施【北海道】・防災訓練の実施や職員への備蓄等準備の啓発【北海道農政事務所】・放送・デジタル発信、各種イベント等を通じた普及・啓発の実施【日本放送協会札幌放送局】・冬期における被災を想定した防災訓練の実施【北海道ガス株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

1.地域防災力の強化

Ⅱ 地域の防災組織等の強化

○ 自主防災組織活動の推進

| 具体的対策 | 取組状況 |
|----------------------------|---|
| 11 自主防災組織の活動カバー率の向上 | <ul style="list-style-type: none">・自主防災組織の概要を説明したリーフレットの配布やホームページ上での周知【北海道】・自主防災組織率の向上を図るため市町村訪問を実施するなど、自主防災組織結成の重要性と結成に向けた働きかけを実施【北海道】 |
| 12 自主防災組織による避難所運営(発災直後)の推進 | <ul style="list-style-type: none">・市町村職員研修や学校でのDoはぐ実施及びDoはぐマスター講習の開催【北海道】・地域の防災教育の充実を図るため北海道防災教育アドバイザー派遣依頼に伴う調整等を実施【北海道】・幼稚園・保育所向け、小・中・高校生向けなど防災教育プログラムを活用したHUG(避難所運営ゲーム)などの実施【日本赤十字社北海道支部】 |
| 13 自主防災組織と消防機関の連携強化 | <ul style="list-style-type: none">・地域の防災教育の充実を図るため北海道防災教育アドバイザー派遣依頼に伴う調整等を実施【北海道】・消防団員健康づくりセミナーにおける健康生活支援講習の実施【日本赤十字社北海道支部】・消防署と連携した消防訓練の実施【電源開発株式会社】 |
| 14 地域コミュニティによる地域防災力の充実 | <ul style="list-style-type: none">・自主防災組織の概要を説明したリーフレットの配布やホームページ上での周知、研修やイベント等での説明など、自主防災組織結成の重要性と結成についての働きかけを実施【北海道】・住民や自治会、福祉関係者、町の担当者などが参加し、要支援者避難等の課題について話し合う地域ミーティングの実施【日本放送協会札幌放送局】・赤十字地域奉仕団の団員研修等へ講師を派遣し、炊出し訓練や防災教育プログラムを用いた防災教育普及を実施【日本赤十字社北海道支部】・自主防災組織の防災訓練における地震防災講話の実施【札幌管区気象台】 |

○ 消防団活動の推進

| 具体的対策 | 取組状況 |
|--------------|---|
| 15 消防団への入団促進 | <ul style="list-style-type: none">・北海道消防パネル展の実施、消防団加入促進動画の配信及び防災イベント等における広報を実施【北海道】・消防・防火思想の普及啓発、研修、訓練の実施及び地域の防火防災体制の充実・強化の構築に寄与している公益財団法人北海道消防協会に対する支援【北海道】 |
| 16 消防団の体制強化 | |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

1.地域防災力の強化

Ⅱ 地域の防災組織等の強化

○ 企業防災活動の活性化

| 具体的対策 | 取組状況 |
|---------------------|---|
| 17 企業における事業継続体制の強化 | <ul style="list-style-type: none">・「事業継続計画策定マニュアル」の周知、「北海道版BCP策定の手引き」の配付やセミナーの開催【北海道】・産業支援機関等との連携による支援などにより中小企業の事業継続計画及び商工会・商工会議所が市町村と共同で策定する「事業継続力強化支援計画」の策定を促進【北海道】・BCPによる中小企業の危機管理や、有事に備えた経営体制のあり方のほか、事業継続力強化計画の概要、策定支援等について紹介するセミナーを開催【北海道経済産業局】・全国警備業協会が示した「警備業者としての事業継続計画(BCP)」の指針による、事業継続計画策定の促進【北海道警備業協会】・事務所の耐震化及び設備の電化【北海道獣医師会】 |
| 18 企業等における防災活動の充実強化 | <ul style="list-style-type: none">・地震防災対策推進地域内の防災対策計画策定義務者に対し、計画策定のひな形及び津波避難の啓発資料を提示するとともに、市町村及び消防本部に策定義務者への働きかけを依頼【北海道】・ライフライン機関や運輸事業者向けに防災情報の利活用に関するヒアリングを実施し、事業者の事前対策を支援【札幌管区气象台】・自衛消防隊の編成し避難訓練等を実施【KDDI株式会社】 |
| 19 経済活動の機能維持体制の強化 | <ul style="list-style-type: none">・中小企業等が実施する事前防災・減災のための取組に対し、中小企業総合振興資金により資金調達を支援【北海道】・事業中断リスクを最小限にとどめるため、競争力や信用力の維持・向上、重要な顧客や取引先といった多くのステークホルダーの利益を守ることを目的とし、事業継続計画を策定【北海道ガス株式会社】・北海道エリアにおける事業継続体制の編成及び訓練の実施【KDDI株式会社】・衛星通信回線(VSAT)設営訓練や停電時対応訓練等の実施【電源開発株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

2. 災害に強い地域づくりの推進

Ⅲ 耐震化の推進

○ 民間建築物の耐震化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------|--|
| 20 住宅及び建築物等の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・戸建て住宅の無料耐震診断や耐震改修に対する支援【北海道】・市町村の既往住宅耐震改修等促進事業に対する支援【北海道】・地震防災対策に関する普及啓発のためのパネル展や耐震セミナー等の開催【北海道】・耐震診断が義務付けられている民間の大規模建築物に対する耐震改修の支援【北海道】 |
| 21 観光施設・文化財等の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・耐震改修を行う中小企業者等を「防災・減災貸付」(耐震改修対策)の融資対象とし、資金の融資の円滑化を実施【北海道】・重要文化財建造物の所有者に対して、耐震診断・耐震補強工事の実施の働きかけを実施、重要文化財(建造物)の地震に対する対処方針の作成について周知【北海道】 |
| 22 ライフライン施設の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・市町村が行う水道施設の耐震化や水道事業の広域化等の事業に対する支援【北海道】・北海道内通信・放送事業者からなる通信・放送サービスの確保に関する連絡会を開催。ラジオの難聴解消・予備送信設備整備支援、CATV事業者へのネットワーク光化などの対災害性強化支援補助事業活用の働きかけを実施【北海道総合通信局】・一般ガス導管事業者に対し、経年管対策を推進するようヒアリング・指導を実施【北海道産業保安監督部】・公道及び敷地内に埋設されているガス管の耐震管への入替促進及び有事における漏洩抑制及び供給継続体制の促進【北海道ガス株式会社】・防災業務計画に定める耐震性・耐浪性の基本的な考え方を踏まえた設備対策の検討・実施【北海道電力株式会社】 |
| 23 情報インフラの耐震化及び多重化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・地域間の情報通信格差の是正や市町村が実施する移動通信用鉄塔等の施設整備に対する支援【北海道】・通信中継局への後備電源装置の整備及び装置用燃料タンクの耐震対策を実施【電源開発株式会社】・道内自治体・通信事業者に対する携帯電話不感地帯対策補助事業の周知活用・個別支援を実施【北海道総合通信局】・設備の耐震化及びネットワークの多重化、非常用電源の登載、燃料供給体制の構築【NTTドコモ北海道支社】・防災拠点や災害拠点病院をカバーする基地局への非常用電源の充実化、通信インフラにおける重要拠点への停電時燃料供給体制の構築、伝送路の二重化及び分散化の実施【ソフトバンク株式会社】・ネットワークの多重化、非常用電源設備の増強、燃料供給体制の構築【KDDI株式会社】 |
| 24 文化財及び史跡等の防災対策の強化 | <ul style="list-style-type: none">・重要文化財建造物の所有者に対して、「重要文化財(建造物)の地震に対する対処方針の策定指針」を周知【北海道】・道指定文化財の所有者等に対し、建造物の耐震化や美術工芸品等の転倒・転落防止など防災対策の推進について働きかけを実施【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

2. 災害に強い地域づくりの推進

Ⅲ 耐震化の推進

○ 公共施設・構造物の耐震化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-------------------------------|---|
| 25 公共施設等の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・教育、医療、社会福祉施設などの公共施設等の耐震化に対する支援、耐震化の働きかけ【北海道】・学校の長寿命化、耐震化促進に向けた情報提供や要請の実施、市町村立学校及び私立学校の耐震化事業に対する支援【北海道】 |
| 26 防災拠点となる市町村庁舎の耐震化の推進 | <ul style="list-style-type: none">・防災拠点となる庁舎等の耐震化状況を把握し、耐震化の働きかけ・助言及び国に対し耐震化に係る財政支援措置の拡充などを要望【北海道】 |
| 27 積雪寒冷地特有の課題に配慮した公共施設等耐震化の支援 | <ul style="list-style-type: none">・医療機関に対する耐震整備に係る補助制度周知による耐震化整備の促進、社会福祉施設の耐震化実施状況の把握及び耐震化事業に対する支援【北海道】・住宅の耐震診断、補強設計、耐震改修費用に補助する市町村に対する支援【北海道】 |
| 28 電力供給施設の耐震化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・事業者と災害発生時における停電情報の共有や電力の早期復旧に関する意見交換を実施【北海道】・防災業務計画に定める耐震性・耐浪性の基本的な考え方を踏まえ各設備の諸対策を検討するとともに、重要施設に係る復旧順位を踏まえた復旧手順の確認及び関係自治体などとの連携強化を実施【北海道電力株式会社】・通信中継局の後備電源装置用燃料タンクの耐震対策を実施【電源開発株式会社】 |
| 29 交通インフラの耐震化の促進及び代替輸送の確保 | <ul style="list-style-type: none">・中標津空港における耐震対策検討のため、滑走路下の地下構造物の調査を実施【北海道】・高規格幹線道路の整備、緊急輸送道路上の橋梁の耐震化及び港湾管理者が行う港湾施設の耐震化に対する支援【北海道開発局】 |
| 30 水防施設の耐震化の推進 | <ul style="list-style-type: none">・防災・安全交付金事業による下水道施設の耐震化・耐水化及び非常用電源確保の推進【北海道】・大規模な停電に備え排水機場の電源二重化の推進【北海道開発局】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

2. 災害に強い地域づくりの推進

IV 災害に強い施設づくり

○ 避難場所・避難所の確保

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------------|--|
| 31 避難施設等の計画的な整備の促進 | ・「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震津波避難対策推進会議」における津波避難対策緊急事業計画作成に向けた支援【北海道開発局】 |
| 32 津波対策に係る避難場所指定の推進 | ・市町村が実施する津波避難施設等の整備や線路横断の取組など津波避難計画策定等に対する支援【北海道】 |
| 33 多様な空間の効果的利用の実現 | ・活動拠点、物資拠点の選定に関する調整・候補地のリストアップ【北海道】 ・国有財産を活用した津波避難施設整備等を支援するための広報活動、災害時に使用可能な未利用国有地などについてリストを作成し、北海道に情報提供【北海道財務局】 |
| 34 指定避難所以外の避難所の確保 | ・既存施設活用のため津波避難施設における安全性確保について、耐津波性の確認方法を周知するとともに、確認に用いるデータを沿岸市町村に提供【北海道】 |
| 35 ニーズに配慮した避難所運営 | ・要配慮者や男女のニーズの違い、ペットとの同行避難等について、関係部署や有識者の意見を「北海道版避難所マニュアル」へ反映するとともに、ペットとの同行避難等に係る日ごろからの備えについてホームページ等で周知【北海道】 |
| 36 福祉避難所の確保及び運営体制の強化 | ・市町村に対し、福祉避難所の複数確保や指定福祉避難所の促進等についてさらなる働きかけを実施【北海道】 |
| 37 避難所における良好な生活環境確保の促進 | ・想定される災害に応じた指定緊急避難場所の指定状況を把握し、収容人数の確保や避難所の構造条件等の安全性について指導・助言を実施【北海道】 ・災害救助法が適用された大規模災害時には、北海道との協定に基づき、医療、助産のほか、避難所生活環境の整備のためダンボールベッドの設置などやこころのケアを実施【日本赤十字社北海道支部】 ・訓練時における避難運営のモニタリング及び二酸化炭素濃度の測定、避難所改善点及び換気的重要性についての提言【日本薬剤師会】 |
| 38 積雪寒冷期における避難所運営体制の強化 | ・速やかな供給再開が必要となる最優先需要家を位置づけ優先的な復旧を計画【北海道ガス株式会社】 ・北海道主催の厳冬期演習に職員を派遣するほか、日本赤十字北海道看護大学と厳冬期演習を共催【日本赤十字社北海道支部】 |
| 39 避難施設における積雪寒冷対策の推進 | ・重要施設への電力供給に係る対応要領に基づく重要施設リストを更新、長期的な避難生活に備えて、簡易ベッドや防寒具等の備蓄、温かい食事を提供できる体制の構築を推進【北海道】 |
| 40 避難施設における移動手段的確保 | ・円滑な避難が可能となるよう、輸送事業者等との協定を締結し、災害時の具体的な避難や受入方法等を定めた手順等を定め、防災訓練を実施【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

2. 災害に強い地域づくりの推進

IV 災害に強い施設づくり

○ 津波に強い地域構造の構築

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-------------------------------|--|
| 41 積雪寒冷に配慮した避難路の整備 | ・市町村が実施する避難路の整備に対する支援及び「津波避難計画策定指針」による市町村の津波避難計画策定に対する 支援【北海道】 |
| 42 海岸施設の耐震化及び嵩上げ並びに積雪寒冷対策の推進 | ・別海町尾岱沼漁港海岸において海岸堤防等の整備を実施【北海道】 ・送電施設周囲の津波対策として計画している防潮堤工事に着手【電源開発株式会社】 ・津波被害が想定される施設に対し、施設の嵩上げや浸水対策を実施【北海道ガス株式会社】 |
| 43 海岸防災林等の整備の推進 | ・根室市友知海岸、根室市友知漁港海岸において海岸堤防等の整備を実施【北海道】 ・えりも国有林等における防災林造成事業を実施【北海道森林管理局】 |
| 44 公共施設等の移転等による津波対策の推進 | ・災害リスクのある地域に所在する社会福祉施設の移転改築整備に対する支援【北海道】 ・医療施設が行う浸水対策整備に対する支援や耐震化整備の働きかけを実施【北海道】 |
| 45 災害リスクに対応した土地利用計画等の策定 | ・事前復興準備に係る国が実施する支援制度や「事前復興まちづくり計画検討のためのガイドライン」を周知【北海道】 |
| 46 農地・農業水利施設の保安全管理及び営農施設の更新支援 | ・農地の排水対策や老朽化した農業水利施設等の長寿命化など、農村地域の強靱化に不可欠な整備の実施、地域住民が参加する保安全管理活動に対する支援【北海道】 |
| 47 農地・農業水利施設の機能強化 | ・農村地域における農業用施設の整備及び保全の実施【北海道】 ・海岸法に基づき、保全施設の新設または改良を行い、高潮侵食などから海岸の背後農地を保全【北海道】 |
| 48 ため池等の防災対策の促進 | ・防災重点ため池の耐震性に関する詳細調査のほか調査結果に基づく防災工事、「北海道ため池サポートセンター」を通じた技術指導・助言【北海道】 ・「北海道ため池サポートセンター」による、ため池の適正な保安全管理のための啓発及び災害発生時の未然防止を図るための技術的支援【北海道土地改良事業団体連合会】 |
| 49 港湾施設の機能強化 | ・港湾の機能強化のため、経済活動を支える物流機能等の充実・強化について国に要請【北海道】 ・耐震強化岸壁の整備や港湾施設の老朽化対策の実施【北海道開発局】 |
| 50 港湾・漁港施設における防災・減災対策 | ・白糠漁港及び沢木漁港等で岸壁・防波堤の耐震・耐津波化の整備を実施【北海道】 ・大規模な自然災害が発生した際の復旧・復興拠点として港湾機能を強化【北海道開発局】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 地震・津波に関する調査研究の推進

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|---------------------|---|
| 51 地盤に関する情報の共有化 | <ul style="list-style-type: none"> ・地盤データや地盤液状化の履歴情報など、強震動予測に必要な地盤情報の整理等を実施し、データベース化に向け情報を共有【北海道】 ・地震動と表層地盤データを参照し、ガス管への被害想定を算出するシステムの活用【北海道ガス株式会社】 |
| 52 地質地盤等に関する調査研究の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・「北海道立総合研究機構」が行っている、地盤液状化に関する位置や履歴情報をデータベース化する取組を推進【北海道】 |

○ 地震対策推進の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------------|--|
| 53 建築物の長寿命化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・個別施設計画に基づく点検・診断や維持管理・更新にも活用可能な交付金制度の創設や要件の緩和などについて、国に対して要望を実施【北海道】 ・噴火湾パノラマパークなどの道立公園及び市町村所管の公園における都市公園の補修及び更新【北海道】 |
| 54 既存建築物の老朽化対策等 | <ul style="list-style-type: none"> ・国の支援制度を活用した、住宅市街地の再生・整備や市街地環境の改善に資する民間の建築活動の誘導と支援【北海道】 |
| 55 防火対策の強化及び火災予防活動の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・「地震時等の電気火災の発生・延焼等の危険解消に取り組むべき地域」の指定に関する地方自治体向けガイドラインの周知【北海道】 ・春・秋の全道火災予防運動を通じた火災予防に係る啓発の取組を推進【北海道】 ・自衛消防体制の整備及び消防訓練の実施【NTTドコモ北海道支社】【KDDI株式会社】 ・消防署協力による消防訓練の実施【電源開発株式会社】 |
| 56 感震ブレイカーの普及促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災イベントや防災講話の場を活用した感震ブレイカーに関する普及啓発【北海道】 ・事業所内における自衛消防隊の編成、見直し及び訓練の実施【KDDI株式会社】 ・社内における自衛消防体制の整理及び消防訓練の実施【NTTドコモ北海道支社】 |
| 57 住宅用消火資機材の普及促進及び消火活動体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ、X(旧Twitter)、地域コミュニティFMIにより住宅用消火資機材の広報を実施【北海道】 |
| 58 屋外灯油タンク等による二次被害の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・危険物安全週間等の機会を通じた危険物に関する知識の普及啓発を実施【北海道】 ・発電所における予備ディーゼル発電機用燃料タンクの巡視点検を実施【電源開発株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 地震対策推進の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------|---|
| 59 土砂災害・地盤災害・液状化対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・双河辺地区(釧路町)緊急予防治山事業、大岩地区(鹿部町)予防治山事業、羅臼中学校地先(羅臼町)緊急防災減災対策総合治山事業等の実施、砂防堰堤、地すべり防止施設、急傾斜地崩壊防止施設の整備【北海道】 ・土砂災害対策を推進するため山地災害危険地区等において治山事業を実施【北海道森林管理局】 ・土砂災害や流木被害の発生に備え、砂防堰堤や流路拡幅等の整備を推進【北海道開発局】 |
| 60 地震による雪崩災害の防止軽減 | <ul style="list-style-type: none"> ・豪雪地帯における人家等に倒壊等著しい被害を及ぼす恐れのある箇所では雪崩防止施設を整備【北海道】 ・雪崩災害の防止・軽減を図るため、雪崩の発生危険箇所の調査や雪崩防止施設の整備を推進【北海道開発局】 |
| 61 軟弱地盤地域における液状化対策の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱地盤の液状化対策として要求性能に応じた港湾施設の整備を実施【北海道開発局】 |
| 62 長周期地震動等による被害の防止及び軽減 | <ul style="list-style-type: none"> ・長周期地震動による特別警報の基準の変更について市町村に周知【北海道】 ・長周期地震動に関するポスターを作成し札幌市営地下鉄駅構内に掲示したほか、市役所及び区役所において広報用動画のデジタルサイネージを表示【札幌管区気象台】 |
| 63 給油所等の災害対応力の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道石油業協同組合連合会との「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」の実効性を確保するため、協定を締結する中小石油販売業者等への受注機会の確保・拡大に向けた取組を実施【北海道】 ・停電時に供給可能な自家発電設備を保有した住民拠点サービスステーション情報の公表【北海道経済産業局】 ・根室地域の1市4町と石油販売業者が連携して災害発生時の燃料供給に備える体制「根室モデル」の取組の一環として、燃料供給訓練や情報伝達訓練を実施【北海道経済産業局】 |
| 64 エレベーターの地震時管制運転装置の普及促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・エレベーターの防災対策改修の国庫助成に係る市町村への指導・助言【北海道】 ・建築物防災週間に係る通知によりエレベーター内の閉じ込め防止対策等について市町村や関係団体等への周知【北海道】 |
| 65 臨海部の工業地帯の地震・津波防災性の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道石油コンビナート等防災本部による合同立入検査の機会などを通じた事業者への指導及び道有防災資機材(泡消火薬剤、油処理剤)の維持管理を実施【北海道】 ・高圧ガス保安法に基づく事業所の立入検査において事業所における地震・津波に係る体制を確認【北海道】 |
| 66 地盤沈下等により長期湛水する地域の安全確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・道管理河川について、洪水から地域を守る河川整備や河川施設等の長寿命化対策等を推進し、国の個別補助制度も活用し、北海道河川管理施設長寿命化計画に基づく河川管理施設の点検・修繕等を実施【北海道】 ・災害時の緊急復旧活動等を円滑に行うため、河川防災ステーションの整備等の必要な対策を実施【北海道開発局】 |
| 67 道路防災総点検等による道路斜面等の保全 | <ul style="list-style-type: none"> ・道路防災総点検等の結果を踏まえ、落石や岩石崩壊など要対策箇所への対策工事について、計画的に実施。【北海道】 ・対策必要箇所について法面対策工や路面下空洞調査を計画的に実施【北海道開発局】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 災害対策体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-------------------------------------|--|
| 68 北海道防災総合訓練の実施 | ・北海道防災総合訓練(前期:日高管内、後期:十勝管内)の実施【北海道】 |
| 69 安全で効果的な航空機運用体制の確立 | ・北海道ヘリコプター等運用調整会議、北海道航空消防防災関係機関連絡協議会及びドクターヘリ連携会議の開催【北海道】 ・航空機を保有する機関との合同防災訓練及び調整会議への参加【北海道警察本部】 ・中標津空港を活動拠点として自衛隊の航空機を運用した場合を想定し、空港職員との情報共有、ヘリ離発着訓練等を実施【陸上自衛隊北部方面総監部】 |
| 70 専門部隊等との合同訓練の実施 | ・関係機関と連携した北海道開発局総合防災訓練の実施【北海道開発局】 ・各地域の病院・DMATとの協同訓練において航空機を使用した訓練を実施【陸上自衛隊北部方面総監部】 ・第一管区海上保安本部と通信事業3社との合同訓練(通信資機材搬送訓練、可搬型基地局の設営)を実施【第一管区海上保安本部、ソフトバンク株式会社、KDDI株式会社、NTTドコモ北海道支社】 ・北海道警察災害警備訓練に参加し、災害支援隊員を派遣【北海道警備業協会】 |
| 71 積雪寒冷地特有の課題を踏まえた訓練実施の推進 | ・北海道防災総合訓練(後期)において、積雪寒冷期の災害対応の充実強化を図った【北海道】 ・災害対策基本法を踏まえた雪害時における車両移動訓練を実施【北海道開発局】 ・冬季における被災を想定した、全社防災訓練を実施【北海道ガス株式会社】 |
| 72 市町村における業務継続体制の整備 | ・被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議の開催やホームページを活用した先進事例などの情報提供を実施【北海道】 |
| 73 市町村の業務継続に必要な施設整備の推進 | ・被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議の開催やホームページを活用した先進事例などの情報提供を実施【北海道】 |
| 74 被災市町村の行政機能の確保 | ・被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議の開催やホームページを活用した先進事例などの情報提供を実施【北海道】 |
| 75 市町村の情報通信技術(ICT)部門における業務継続計画策定の促進 | ・情報通信研究機構(NICT)などが開催するセミナーの周知【北海道総合通信局】 |
| 76 業務継続に特に重要な事項を定めた計画策定の推進 | ・被災市町村の行政機能の確保に向けた推進会議の開催やホームページを活用した先進事例などの情報提供を実施【北海道】 ・業務(事業)継続計画の見直しや社内規程、対策マニュアルの整備、食料備蓄や資器材等の整備【各機関】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 災害対策体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------------|--|
| 77 緊急時における地下水の活用の推進 | ・地下水の水質状況を把握するとともに、環境基準の達成状況を確認するため、水質汚染防止法に基づく概況調査、汚染井戸周辺地区調査、継続監視調査を実施【北海道】 |
| 78 ボランティアの生活環境への配慮 | ・災害ボランティアセンターの必要性や役割等の理解・認識を共有するため、災害ボランティア組織連携会議を開催【北海道】【北海道社会福祉協議会】 ・災害ボランティアセンターの運営支援のため、関係団体等との災害ボランティアネットワーク会議を開催【北海道】【北海道社会福祉協議会】 |
| 79 ランティアの活動環境整備の推進 | ・行政・社協・NPO、中間支援組織との関係構築のため、災害ボランティアネットワーク会議や道内7地区において組織連携会議を開催【北海道】【北海道社会福祉協議会】 ・赤十字防災ボランティアの取り組みとして、道内各市町村にある地域奉仕団の非常食炊出し訓練や防災研修を実施【日本赤十字社北海道支部】 |
| 80 ボランティア活動に係る情報共有体制強化の推進 | ・災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修、初期支援チーム研修会の開催【北海道】 ・災害ボランティアセンター運営や活動支援に係る研修会の開催【北海道社会福祉協議会】 ・行政・NPO・社会福祉協議会等が参集する「情報共有会議」において、被災状況や支援活動情報を共有【北海道社会福祉協議会】 |
| 81 ボランティアの受入体制の確保及び技能の効果的活用 | ・災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修、初期支援チーム研修会を開催【北海道】 ・各種会議等において災害ボランティアセンターの運営状況、被災状況、支援活動について情報共有【北海道社会福祉協議会】 |

○ 帰宅困難者・滞留者対策の推進

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------------|---|
| 82 積雪寒冷期も含めた帰宅困難者支援の推進 | ・防災情報システム等により気象警報等の情報を発信【北海道】 ・ホームページ等により道路通行止め情報や交通機関の運行状況、避難所開設情報等を発信【北海道】 ・ホームページやSNS等による情報発信体制の構築【北海道開発局】 ・帰宅困難者向けに自社ビルの一般開放を可能とする体制を確立【NTTドコモ北海道支社】 |
| 83 大規模施設における滞留者対策の強化 | ・対策計画作成の参考となるひな形を作成し、津波避難の啓発資料とあわせて策定義務者へ提示するとともに、市町村及び消防本部に対し、策定が義務となっている企業等への計画策定の働きかけを依頼【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|---------------------|--|
| 84 災害時における情報収集体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災気象情報や避難情報などの災害情報について、北海道防災情報システムとLアラートを連動させた運用により、道及び市町村と情報共有を図り、住民等へ伝達する体制を構築【北海道】 ・災害時に発信される避難情報等を基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)等で情報を提供【北海道】 ・災害対策に必要な監視カメラ画像や雨量・水位・通行止め等に関する情報をリアルタイムで共有するシステムを運用【北海道】 ・観測機器の整備等を実施するとともに、河川情報システムなどの保守点検等の結果から、必要に応じて計画的に修繕・更新等適正な維持管理を実施【北海道】 ・管理するCCTVカメラによる映像を防災関係機関へ情報共有システムで配信【北海道開発局】 ・北海道開発局通信回線網の津波対策として、影響がある太平洋側4開発建設部重要拠点での通信機能保持、耐災害性の高い通信回線網構築検討【北海道開発局】 ・通信設備中継局への監視カメラ整備【電源開発株式会社】 ・遠隔監視制御システムによる情報収集体制を実施【北海道ガス株式会社】 |
| 85 航空機による情報収集体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道警察災害警備訓練等を実施することにより、ヘリコプターやドローンが撮影した映像を指揮本部等へ映像送信するなどし、被災地域の状況把握体制の充実を図った【北海道警察本部】 ・各種訓練等に自衛隊の航空機、ドローン操作部隊及び映像伝送に任ずる部隊を参加させ、空中及び地上から撮影したリアルタイム映像を道庁へ共有できる態勢を保持【陸上自衛隊北部方面総監部】 ・航空機による空中写真の撮影が行えるよう国土地理院との連絡体制を確認【北海道地方測量部】 ・防災情報共有システムによる防災ヘリ、Car-SATによるリアルタイム映像、インターネット回線等によるドローン映像を防災関係機関へ配信する体制を構築【北海道開発局】 |
| 86 被災地域の情報把握体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・震度情報ネットワークシステムを活用し、消防庁や気象庁等との迅速な情報共有を図った【北海道】 ・漁業取締船ほくとに導入されたドローンを活用した被災地域の状況把握等について意見交換を実施【北海道】 ・通信ネットワークを二拠点集中監視し、メールや電話を活用し現地との情報連携を実施【KDDI株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------------|---|
| 87 情報連絡体制の強化及び災害情報の共有化 | <ul style="list-style-type: none">・北海道防災情報システムとLアラートの運用により、気象情報や避難情報などの共有を図り、住民等へ伝達する体制を構築【北海道】・防災関係機関で構成している「北海道非常通信協議会」事務局として、通信訓練実施、通信体制の総点検、非常通信必携の発行、講演会やセミナーを開催【北海道総合通信局】・北海道大規模災害対応連絡会など防災関係機関による会議を開催【北海道開発局】・円滑に情報収集を行える体制を構築するため、北海道や市町村等との意見交換を実施【札幌管区气象台】・災害時自動連絡システムによる被災連絡訓練の実施【電源開発株式会社】・各種災害関連会議および訓練に参加し、情報連携体制の強化を実施【NTTドコモ北海道支社】【KDDI株式会社】・「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に係る消防対策特別検討委員会」を立ち上げ、北海道札幌地区並びに地区代表消防機関を中心として消防対策を検討【全国消防長会北海道支部】 |
| 88 北海道総合行政情報ネットワークの計画的な更新 | <ul style="list-style-type: none">・幹線中継所の修繕や蓄電池の交換、IP機器改修など、北海道総合行政情報ネットワークの老朽化した設備の更新を実施【北海道】・自治体への総務省保有衛星携帯電話の無償貸し出しについて周知【北海道総合通信局】 |
| 89 防災情報のデータ連携環境の整備 | <ul style="list-style-type: none">・道防災情報システムを通じて災害時の道・市町村の体制、市町村から発信される避難情報・避難所開設情報を基盤的防災情報流通ネットワーク(SIP4D)等、関係機関での情報提供を図った【北海道】・防災情報共有システムへの新規加盟機関との調整を実施【北海道開発局】 |
| 90 情報通信技術(ICT)を活用した防災情報連携環境の整備 | <ul style="list-style-type: none">・ドローン保有機数や操縦者の増強や訓練によるスキルアップを実施【北海道開発局】・北海道非常通信協議会において、防災DXをテーマに、放送事業者、民間が展開するソリューション等の展示・紹介を実施【北海道総合通信局】・通信ネットワークを二拠点集中監視し、メールや電話を活用し現地との情報連携を実施、通信方法として新しい衛星通信のStarlinkアンテナセットを配備【KDDI株式会社】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------|--|
| 91 避難情報発令基準の策定の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」の作成・更新により、市町村における策定を促進【北海道】 ・各市町村を訪問し防災担当者との会議や懇談等を実施しており、津波避難計画や避難情報の発令判断・伝達マニュアルの策定・更新に対する協力・支援を実施【札幌管区気象台】 |
| 92 北海道防災情報システムの効果的な運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災情報システムとLアラートを連動させた運用により住民等への災害情報伝達手段の多重化への取組を推進するとともに、市町村が実施する災害情報伝達の多重化を支援【北海道】 ・防災ポータルサイトでの情報提供のほか、北海道非常通信協議会として非常通信実動訓練を実施【北海道総合通信局】 |
| 93 災害情報提供体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・放送施設における予備電源の整備等に係る国の補助制度を周知【北海道】 ・ラジオの難聴解消・予備送信設備整備支援、CATV事業者へのネットワーク光化などの対災害性強化支援補助事業の活用について働きかけを実施【北海道総合通信局】 ・北海道防災総合訓練における、自治体へのプッシュ型支援となる総務省保有の移動電源車、無償貸出通信機器の周知啓発・機器展示及び北海道庁・道内コミュニティ放送・自治体と連携のもと臨時災害用放送局試験放送を実施【北海道総合通信局】 ・長時間停電に対応可能な予備電源、予備放送機、予備回線等の整備【STVラジオ】 |
| 94 災害時における情報提供の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・車両への交通情報の提供設備や停電時の信号機機能停止を防止する信号機電源付加装置等の計画的な整備を実施【北海道警察本部】 ・ホームページ、テレビ、SNS等を活用した広報活動及び必要に応じて現地での広報活動を実施【北海道ガス株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------------|--|
| 95 迅速かつ正確な情報の収集及び発信の実効性の確保 | <ul style="list-style-type: none">・ホームページや道庁公式ツイッターなど複数手段による住民への迅速な情報提供、関係機関との連携強化による迅速かつ正確な情報収集・情報発信を実施【北海道】・北海道開発局総合防災訓練において防災関係機関に対する防災ヘリ、Car-SAT映像・音声配信訓練を実施【北海道開発局】・復旧活動等を発信するための訓練への参加、ホームページ上での通信サービス提供状況等の公開【NTTドコモ北海道支社】・ホームページ上での通信サービス提供状況、支援措置等の公開【KDDI株式会社】 |
| 96 火災時における適切な情報提供体制の充実 | <ul style="list-style-type: none">・ホームページや道庁公式ツイッターなど複数手段による住民への迅速な情報提供、関係機関との連携強化による迅速かつ正確な情報収集・情報発信を実施【北海道】・災害時における情報共有体制の構築(ホットライン、リエゾン派遣)【北海道開発局】 |
| 97 被災者ニーズの把握及び適切な情報の提供 | <ul style="list-style-type: none">・被災者生活支援について、適切な支援体制づくりがなされるよう、市町村に対し制度や国主催の研修等の周知を実施【北海道】・各市町村や国際交流団体等と協力し各種訓練や避難所体験に外国人に参加いただくとともに、外国人向け防災教室を実施【北海道】・防災ポータルサイトにおいて、防災行政無線、Jアラート、Lアラート、テレビ(ワンセグ等を含む。)、ラジオ(コミュニティFMを含む。)、携帯電話(緊急速報メール機能、アプリ、SNSを含む。)等について随時情報提供を実施【北海道総合通信局】・「北海道旅の安全情報サイト」等を利用し、交通機関の運休情報等について情報発信【北海道運輸局】・災害用伝言版の訴求、防災リテラシー講座を開催し使用方法など説明を実施【KDDI株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------|---|
| 98 津波フラッグによる津波警報等の伝達 | <ul style="list-style-type: none">・札幌管区気象台と連携し、津波フラッグの普及啓発を実施、津波防災パネル展での広報・展示【北海道】・関係機関等が行う防災訓練や各種イベントにおける津波フラッグの普及啓発【札幌管区気象台】・北海道ライフセービング協会総会における津波フラッグの普及啓発・利用促進の働きかけ【札幌管区気象台】・海水浴場海開きにあわせた津波フラッグのデモンストレーションの実施【札幌管区気象台】 |
| 99 災害時における情報提供体制の確保 | <ul style="list-style-type: none">・情報伝達訓練など各種訓練を通じて、情報収集連絡手段・方法や対応方法等について確認・演練し、関係機関等との情報収集・共有体制の整備強化に努めた【北海道】・災害時における情報提供体制を確保するための調整【北海道】・災害時局内広報班向け講習会を実施するなど、災害時における広報体制を構築【北海道開発局】・社内災害対策体制において、メディア対応班およびリエゾン対応班を配置し、情報提供体制を確立【NTTドコモ北海道支社】・リエゾン要員を派遣し、情報連携体制を速やかに構築【KDDI株式会社】 |
| 100 後発地震情報の的確な伝達 | <ul style="list-style-type: none">・後発地震注意情報が発表された際の体制等の整備、情報伝達訓練を実施するとともに、啓発教材用の動画を作成しインターネットで配信【北海道】・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関する会議において、対象地域への説明会を開催【北海道開発局】・北海道・三陸沖後発地震注意情報の認知度向上のための普及啓発を行ったほか、情報の解説ページ・解説動画をホームページ及びYouTubeで公開【札幌管区気象台】・後発地震への注意を促す情報が発信された場合における確実な伝達のため、関係機関相互及び組織内部の情報伝達経路や方法等について周知徹底【北海道ガス株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 情報収集伝達体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-------------------------|--|
| 101 孤立集落への情報提供体制の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・平時・有事ともに北海道総合通信局と災害時における災害対策用移動通信機器の貸し出しができる体制を構築【北海道】 ・ハザードマップに基づく自社設備(エリア多重化、伝送路の冗長化・非常用電源の確保等)を実施【NTTドコモ北海道支社】 ・孤立地域への通信応急復旧機材の搬送・設営を可能とするため、陸上自衛隊及び海上保安庁との連携体制を確立し、訓練を実施【NTTドコモ北海道支社】 ・孤立地域への通信応急復旧機材の搬送・設営を可能とするため、陸上自衛隊、海上保安庁及び自治体との連携体制を確立し訓練を実施【KDDI株式会社】 ・災害時における態勢の維持、対応力向上のため、全社員を対象とした報告訓練を実施【電源開発株式会社】 |
| 102 安否確認手段の多重化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時に備え、事前に連絡方法や伝言のルールを確保することの重要性を周知【北海道】 ・自治体防災訓練等の機会を通じた災害用伝言版の訴求【NTTドコモ北海道支社】 ・自治体訓練や、社外災害対策イベントでの災害用伝言版の訴求【KDDI株式会社】 ・全社員を対象として安否確認のシステムを導入し複数の媒体を登録することにより安否確認の確実性を向上【電源開発株式会社】 ・社員及び家族の安否確認を速やかに行うために安否確認システムを活用【日本郵便株式会社北海道支社】 ・緊急呼出システムを活用した、緊急連絡・出社可否・安否確認の確認及び早期の体制構築【北海道ガス株式会社】 |
| 103 災害時の安否情報の収集・提供体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・国主催の全国一斉操作訓練に道及び市町村が参加し、理解促進・操作習熟を図った【北海道】 ・自治体防災訓練等への参加により、災害用伝言板について訴求【NTTドコモ北海道支社】 ・自治体訓練や、社外災害対策イベントでの災害用伝言版の訴求【KDDI株式会社】 ・被災時において、緊急連絡・出社可否・安否確認を行い、早期に体制の構築を図るため、緊急呼出システムを活用【北海道ガス株式会社】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

V 防災体制の強化

○ 多様な被害の発生態様

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------------|--|
| 104 複合災害を考慮した応急対策体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村防災担当職員及び関係機関(気象台、警察、消防、開発局等)との勉強会の開催【北海道】 ・「津波避難計画策定指針」による計画策定支援、「避難情報の発令判断・伝達マニュアル」により、災害の種別等に応じた適切な避難情報の発令等を事前に定めることについて市町村に働きかけを実施【北海道】 ・河川情報システムなどの保守点検等の結果から施設の状況を把握し、計画的な修繕・更新等適正な維持管理を実施【北海道】 ・防災情報共有推進協議会を開催して関係機関との防災情報共有、火山や河川の監視カメラ画像、雨量・水位、通行止め情報をリアルタイムで共有する各種システムを運用【北海道】 ・無線局等の通信設備や運用管理体制等の総点検を実施するとともに、非常通信ルートの全国訓練・道内訓練を実施【北海道総合通信局】 |
| 105 複合災害の発生を考慮した応援対策体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・大規模災害発生時の業務分担や運営方法の整理【北海道】 ・市町村防災担当職員及び関係機関(気象台、警察、消防、開発、海保等)を対象とした勉強会の実施【北海道】 ・設備の早期復旧に向けて情報連携のため自治体対策本部へのリエゾン派遣体制の構築【NTTドコモ北海道支社】 ・被災地域外拠点からの応援体制を確立し、安否確認・被害情報の収集・連絡・支援計画・障害復旧等を実施【KDDI株式会社】 ・日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震に関する被害想定、避難行動等を共有するための防災会議の開催【日本郵便株式会社北海道支社】 |
| 106 多様な被害の発生態様に伴う様々な課題への対応 | <ul style="list-style-type: none"> ・沿岸市町村に対する津波避難計画策定指針の周知【北海道】 ・「日本海溝・千島海溝沿い巨大地震に係る消防対策特別検討委員会」を立ち上げ、北海道札幌地区並びに地区代表消防機関を中心として、消防対策の検討【全国消防長会北海道支部】 ・広域災害への対策として、グループ内における他地域(北海道外)からの支援体制の確立【NTTドコモ北海道支社】 ・被災地域外拠点からの応援体制を確立し、安否確認・被害情報の収集・連絡・支援計画・障害復旧等を実施【KDDI株式会社】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 避難体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-------------------------|---|
| 107 市町村における津波防災まちづくりの支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・太平洋沿岸地域に設置した推進会議や地域訪問等より、特別強化地域における緊急事業計画の作成を支援【北海道・北海道開発局】 ・津波防災地域づくりに関する法律に基づく推進計画策定状況の把握【北海道】 |
| 108 市町村の津波ハザードマップ策定等の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・地域づくり総合交付金による市町村が行う津波ハザードマップ等の作成・改訂に対する支援【北海道】 ・道が設定した津波浸水想定に対応したハザードマップの作成について市町村に働きかけを実施するとともに、ハザードマップ及び津波避難計画の作成を支援【北海道】 ・津波避難計画や津波ハザードマップの作成・改定支援【札幌管区気象台】 ・北海道内各郵便局の所在地の災害警戒区域一覧表の作成・更新【日本郵便株式会社北海道支社】 |
| 109 市町村における避難誘導標識等設置の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する状況調査結果を踏まえ、避難誘導に必要な標識や表示版の設置に向けた助言【北海道】 |
| 110 多様な手段による避難の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・「津波避難計画策定指針」により多様な手段による避難の検討を推進【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 要配慮者対策の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------------------|---|
| 111 災害時における要配慮者支援対策の推進 | <ul style="list-style-type: none">・災害発生時の外国人観光客等のスムーズな帰宅・帰国のための移動支援のため、緊急的な支援を行うための「観光客緊急サポートステーション」の開設訓練を実施【北海道】・北海道旅の安全情報サイト等を利用し交通機関の運休情報等を発信【北海道運輸局】・日本海溝・千島海溝型地震についての解説動画を作成し、災害時に被災者を支援する社会福祉協議会、NPO、ボランティア等向けの周知啓発を実施【札幌管区気象台】 |
| 112 道路案内標識等の多言語化の促進 | <ul style="list-style-type: none">・北海道観光振興機構と連携し、地域の魅力を活かした観光地づくり事業により、観光地における案内表示等の多言語化を支援【北海道】・災害時も含め、外国人観光客等の移動の利便性を確保するため、道路案内標識の英語表記やピクトグラム表記を実施【北海道】 |
| 113 市町村における避難行動要支援対策の支援 | <ul style="list-style-type: none">・要配慮者支援や個別支援計画作成等の研修会を実施したほか、個別避難計画の作成に係る技術的な助言や国が示す先進事例の紹介などの支援を行うとともに、「災害時における高齢者・障がい者等の支援対策の手引き」を周知【北海道】 |
| 114 北海道災害派遣ケアチームによる福祉的対応支援 | <ul style="list-style-type: none">・災害福祉支援ネットワーク会議などを通じた「北海道災害派遣ケアチーム」制度の周知【北海道】・北海道・東北ブロックの赤十字合同災害救護訓練において、赤十字救護班と自治体の保健師が協働して避難所アセスメントを実施【日本赤十字社北海道支部】 |
| 115 災害時における福祉支援体制の構築 | <ul style="list-style-type: none">・北海道災害派遣福祉チーム員候補者等の届出を受け、前記チーム員登録研修やリーダー研修を実施【北海道】 |
| 116 災害時における社会福祉施設等の相互支援体制の整備 | <ul style="list-style-type: none">・福祉施設関係団体や福祉関係職能団体で構成する北海道災害福祉支援ネットワーク会議を開催し、関係者間の連携を図る【北海道】・会議や研修会等の開催により災害発生に備えた情報共有を実施【北海道】・協定を締結した社会福祉施設関係団体に加入する施設等のデータベースを作成【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 被災建築物・宅地の調査体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------------------|---|
| 117 住家の被害認定調査に従事する職員の育成支援 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員を対象とした「住家被害認定調査研修会」への参加を促し、被害認定調査に従事する職員の育成を推進【北海道】 ・北海道土地政策推進連携協議会の幹事会への出席や、同協議会による講演会及び講習会に参加するなど、同制度に係る情報の収集【北海道】 |
| 118 罹災証明の迅速な交付 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村職員の育成のため、不動産鑑定士協会等が主催する研修会への参加を促進【北海道】 |
| 119 被災建築物及び宅地の応急危険度判定の円滑な実施体制の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・建築物の震後対策を推進し道民の安全を確保するため、応急危険度判定制度の充実を図るため、講習会や訓練等を実施【北海道】 ・事業振興部と連携し応急危険度に係る応急災害対策派遣隊の隊員派遣の実施【北海道開発局】 |

○ 消防体制の強化

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------------|--|
| 120 災害関連情報共有資機材整備の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災ヘリコプターの拠点となる防災航空室においてヘリテレ映像を視聴可能とする「災害オペレーションシステム」を整備【北海道】 ・ヘリテレ映像を道庁災害対策本部と共有するための資機材を整備【北海道警察本部】 ・ホームページ等において、資機材整備に活用可能な消防庁が実施する緊急防災・減災事業債の情報提供【北海道総合通信局】 ・高速なインターネットを提供する衛星通信システム、Starlinkアンテナセットの導入【KDDI株式会社】 |
| 121 建築物の不燃化の推進による延焼の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・春、秋の全道火災予防運動による周知、「第 70 回文化財防火デー」の実施【北海道】 ・各文化財の所有者及び管理者に対し、「重要文化財(建造物)の地震に対する対処方針の策定指針」を周知し、各種防災設備等の整備を促進【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 救急・医療体制の充実

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------------------|--|
| 122 DMAT(災害派遣医療チーム)の実動訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道ブロックDMAT実動訓練を実施【北海道】 ・救急医療基盤の向上を目的としたDMATと連携した大量傷病者対処訓練の実施【陸上自衛隊北部方面総監部】 ・災害拠点病院やDMAT指定医療機関のDMAT隊員の各種訓練への参加【日本赤十字社北海道支部】 |
| 123 災害時における保健医療福祉活動体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院の相互連携の推進等を目的とした協議会を開催【北海道】 ・「北海道DPAT推進会議」の開催及び北海道DPAT研修の実施【北海道】 ・福祉施設関係団体や福祉関係職能団体で構成する「北海道災害福祉支援ネットワーク会議」を開催し、関係者間の連携を図った【北海道】 ・赤十字病院から救護班が参集した訓練において避難所アセスメントを実施【日本赤十字社北海道支部】 ・災害医療業務に従事する可能性のある医師や看護師等を対象とした、JMAT(日本医師会災害医療チーム)研修会を開催【北海道医師会】 ・災害時に迅速かつ組織的な初動体制を構築することを目的とし、「北海道医師会災害時医療救護活動マニュアル」を検討【北海道医師会】 ・北海道防災総合訓練(前期)(後期)へ参加の上、避難所において救護所が設置され、患者が救護所を訪れることを想定し、看護師、薬剤師によるトリアージ訓練を実施【北海道薬剤師会】 |
| 124 災害拠点病院における施設設備整備等の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害拠点病院の施設・設備の整備や国の支援制度を活用した医療施設等の耐震整備を促進【北海道】 |
| 125 SCU(航空搬送拠点臨時医療施設)の円滑な運営体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道ブロックDMAT実動訓練におけるSCU設置訓練、北海道災害医療従事者研修の実施【北海道】 |
| 126 災害拠点病院を中心とした広域的な医療体制及び搬送体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道災害対策本部訓練において、DMATと消防機関が広域的な救急搬送に係る情報共有訓練を実施【北海道】 ・保健所職員の健康危機管理能力向上及び保健所対応能力の強化に向けた研修の実施、DHEAT構成員の養成及び統括DHEATの養成及び資質の向上に必要な講義、演習の実施【北海道】 ・DMAT及びJMAT養成研修、EMIS研修の実施【北海道】 ・自衛隊札幌病院によるEMISを活用した平素からの情報共有【陸上自衛隊北部方面総監部】 ・医療機関と迅速に患者搬送を実施するための陸自航空機による離発着訓練の実施【陸上自衛隊北部方面総監部】 ・傷病者受入訓練のほか、赤十字病院から救護班が参集して実施する訓練において、EMISやJ-Speedの入力演習を実施し、被災状況の把握や避難所情報の伝達手段を習得【日本赤十字社北海道支部】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 物資備蓄体制の充実

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------------|--|
| 127 協定を活用した備蓄・調達体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・物資輸送訓練、避難所運営訓練の実施【北海道】 ・北海道防災総合訓練において物資輸送を実施し体制を確認、関係先との連絡網を整備【北海道トラック協会】 |
| 128 災害時における物資調達に向けた協定締結の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・道のホームページを通じ、包括交流連携協定の締結例を周知【北海道】 |
| 129 円滑な物資供給体制構築の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・国主催の「物資調達・輸送調整等支援システム」操作・物資拠点開設訓練に参加、北海道防災訓練において輸送体制を確認【北海道】 ・物流専門家研修の実施、物資調達・輸送調整に係る研修会への参加【北海道トラック協会】 |
| 130 緊急通行車両事前届出制度の普及啓発 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急通行車両事前届出制度が、発災前に緊急通行車両の申請ができる制度に変更となったことについて関係機関に周知【北海道】 ・ホームページにおいて、災害発生前における緊急輸送車両の確認について周知【北海道トラック協会】 <p>※令和5年9月1日、災害対策基本法施行令等の一部を改正する政令が施行され事前届出制度は終了(すでに交付を受けている緊急通行車両等事前届出済証は有効)</p> |
| 131 物資供給に係る連携体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害ボランティアコーディネーター養成・資質向上研修、初期支援チーム研修会を開催するとともに、市町村の「災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル」の策定を支援【北海道】 |
| 132 物資供給拠点のあり方の検討 | <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点のあり方の検討について国との情報共有に努めた【北海道】 |
| 133 広域的な物資供給・調達体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対する備蓄品の在庫管理の徹底について周知、物資拠点開設訓練への参加【北海道】 ・「物資輸送調達支援システム研修」に参加、システムの稼働状況を確認し、農水省のプッシュ型・プル型支援(応急用食料の調達・供給)の対応について情報提供、意見交換を実施【北海道農政事務所】 |
| 134 防寒対策及び感染症対策物資の備蓄の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村に対し、防寒対策物資の整備支援制度の周知や相談に対し助言を行っており、市町村において毛布、発電機、ストーブ等の暖房機器の備蓄整備が進められている【北海道】 ・「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」の締結先と重要施設に係る情報を共有、災害時の優先給油の要請スキーム(窓口や手順等)や燃料タンクの満量維持など平常時の備えについて周知【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 物資備蓄体制の充実

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------------|---|
| 135 住民、企業等における自発的な備蓄の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページ上や各種イベント等を通じて、積雪寒冷対策や自発的な備蓄等に関する啓発を実施【北海道】 ・全郵便局において、備蓄食料・防災グッズを常備【日本郵便株式会社北海道支社】 |
| 136 市町村における非常用物資の備蓄体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災啓発研修、防災訓練等において備蓄の必要性や見直し等、備蓄に関する啓発を実施【北海道】 ・北海道支部及道内の全市町村の赤十字担当窓口において緊急セットと毛布・安眠セット分散備蓄【日本赤十字社北海道支部】 |
| 137 住民に対する積雪寒冷対策物資等の備蓄促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練や防災イベントを通じ、積雪寒冷対策を含む必要な災害備蓄物資の備蓄について啓発を実施【北海道】 |
| 138 ニーズに配慮した物資の備蓄促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・市町村が行う避難所等の機能確保に必要な備蓄品・備品の購入に対する助言・支援【北海道】 |
| 139 避難所及びライフライン等重要施設における備蓄の促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急支援物資等の輸送などについて協定を締結する企業との意見交換を実施【北海道】 ・災害拠点病院の相互連携の推進等を目的とした協議会を開催【北海道】 ・福祉避難所として機能するために必要とされる設備の整備、必要な物資・器財の確保・備蓄等を行う事業を実施【北海道】 ・医療施設等が行う給水設備整備に対する補助制度を周知し、医療施設等の給水設備整備の促進に係る働きかけを実施【北海道】 ・平常時の備えの周知や防災協定を締結する中小石油販売業者等への受注機会の確保・拡大に向けた取り組みを実施【北海道】 ・救急セットや毛布などを備蓄し有事に備えているほか、道内全市町村の担当窓口においても物資を分散備蓄【日本赤十字社北海道支部】 ・通信設備に非常用電源を備えるとともに、関連機関との連携協定締結によりビルエンジンや災害対策車両等への優先的な燃料供給体制を構築【NTTドコモ北海道支社】 ・関連機関との連携協定締結により、重要拠点の非常用電源設備や災害対策車両等への優先的な燃料供給体制を構築【KDDI株式会社】 |
| 140 避難施設における積雪寒冷対策物資の備蓄の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・備蓄に関する支援制度の周知や備蓄計画等に関する相談等に対する助言等を実施【北海道】 ・市町村が行う避難所等の機能確保に必要な備蓄品・備品の購入に対する支援【北海道】 |
| 141 積雪寒冷下における安定的な物資の供給 | <ul style="list-style-type: none"> ・緊急支援物資等の輸送等について協定を締結する民間企業と災害対応等について意見交換を実施【北海道】 |
| 142 孤立する可能性のある集落における非常用物資の備蓄促進 | <ul style="list-style-type: none"> ・防災訓練等の機会を通じた啓発の実施【北海道】 ・市町村が行う避難所等の機能確保に必要な備蓄品・備品の購入に対する支援【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 緊急輸送体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------|---|
| 143 災害時における石油類燃料供給の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道石油業協同組合連合会と締結した「災害時における石油類燃料の供給等に関する協定」の実効性を確保するため、協定を締結する中小石油販売業者等への受注機会の確保・拡大に向けた取組を実施【北海道】 ・道内各地域で実施される燃料供給訓練に参画する通信事業者の調整等を実施【北海道総合通信局】 ・大規模災害の発生時において、公共性及び重要性の高い事業を安定的に維持するための石油類燃料の確保を目的とした協定を締結【北海道ガス株式会社】 ・災害時における円滑な燃料供給体制の実現に向け、訓練を通じて協定の内容・対応フローを再確認するとともに、関係機関との合同訓練を通じて連携強化を促進【東日本電信電話株式会社】 ・連携協定により非常時の燃料確保体制を確保【NTTドコモ北海道支社】 ・連携協定により非常時の燃料供給体制を確保【KDDI株式会社】 ・災害時の燃料供給依頼伝達訓練を実施【ソフトバンク株式会社】 ・石油類燃料の供給に関する協定の締結や専用燃料の貯蔵【STVラジオ】 |
| 144 緊急輸送道路及び避難路等の無電柱化の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・市街地等の緊急輸送道路及び避難路の無電柱化するため、関係機関協議を実施【北海道】 ・函館市において電線共同溝事業を実施【北海道開発局】 ・国の無電柱化推進計画に基づき、関係自治体などと合意した整備路線及び工事計画を実施するとともに、停電発生時の社会的影響などを踏まえ、独自の地中化を計画的に実施【北海道電力株式会社】 |
| 145 関係機関と連携した流通拠点の機能強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道トラックターミナル株式会社と連携し、同社が民間事業者と連携して一部の倉庫を災害発生時の拠点とする取組に対して自家発電設備の導入などの検討を促すなど、流通機能強化の取組を推進【北海道】 |
| 146 高規格道路網整備の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・道内の高規格道路の整備促進及び機能向上のため、複数回要望活動を実施【北海道】 ・日高自動車道など高規格道路の整備を実施【北海道開発局】 |
| 147 緊急輸送道路及び避難路の計画的整備の推進 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における広域交通の分断を回避するため、高規格幹線道路と中心市街地を連結するアクセス道路の整備をはじめ、地域高規格道路や緊急輸送道路、避難路等の整備を計画的に実施【北海道】 ・日高自動車道など高規格道路の整備を実施【北海道開発局】 |
| 148 緊急輸送道路及び避難路の機能保全 | <ul style="list-style-type: none"> ・機能保全計画や個別施設計画に基づき、農村整備事業（農道・集落道整備事業）を実施【北海道】 ・道で管理する林道橋の点検、インフラ長寿命化計画（個別施設計画）の策定支援【北海道】 ・社会資本整備総合交付金や補助制度等を活用して、公共土木施設の耐災害性の向上、橋梁等の修繕・更新を実施【北海道】 ・道路メンテナンス会議や道路メンテナンス講習会の実施等、老朽化対策に関する自治体への支援【北海道】 ・緊急輸送道路における道路橋の耐震化や計画的な老朽化対策を実施【北海道開発局】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 緊急輸送体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------------|---|
| 149 発災時における最適な道路啓開体制の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・各地域における道路啓開計画検討会への参画【北海道】 ・北海道道路啓開計画(第2版)に基づき実施する事項を北海道地域防災計画に明記【北海道】 ・道路啓開計画の策定【北海道開発局】 |
| 150 交通信号機の機能停止の防止 | <ul style="list-style-type: none"> ・信号機電源付加装置の更新、対象施設全ての機能点検や設備点検の実施など交通安全施設等の整備を実施【北海道警察本部】 |
| 151 緊急輸送手段確保のための連携・協力体制の構築 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災総合訓練において、協定締結先のトラック協会と「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した輸送訓練を実施し、連携・協力体制の強化を図った【北海道】 ・民間企業等との連携協定の締結【北海道開発局】 |
| 152 民間物流事業者のノウハウを活用した緊急輸送体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・災害時における生鮮食料品の安定供給を確保するため、卸売市場や卸売業者で構成する「道内卸売市場災害対応等ネットワーク推進会議」への民設市場の参画を促進【北海道】 ・北海道内災害時民間物資集積拠点となっている北海道トラックターミナル株式会社の出資を継続【北海道】 |
| 153 積雪寒冷下における支援物資輸送体制の強化 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災総合訓練において、協定締結先のトラック協会と「物資調達・輸送調整等支援システム」を活用した輸送訓練を実施し、連携・協力体制の強化を図った【北海道】 ・暴風雪による特殊通行規制について事前周知措置を実施しているほか、優先確保ルートの設定・運用を試行【北海道】 ・避難・救助をはじめ、物資供給等の応急活動のために、緊急車両の通行を確保すべき重要な路線を緊急輸送道路に指定【北海道開発局】 |
| 154 優先的な道路啓開による燃料輸送・供給体制の確保 | <ul style="list-style-type: none"> ・発災時における避難所等への物資輸送に係る訓練の実施【北海道】 ・北海道道路啓開計画(第2版)及び釧路・根室地域、十勝地域、胆振・日高地域における地域版道路啓開計画を策定したほか、渡島・檜山地域における地域版道路啓開計画を策定中【北海道開発局】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

VI 災害応急体制の整備

○ 広域連携・支援体制の確立

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------------|---|
| 155 基幹的広域防災拠点の適切な運用 | <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点あり方の検討について国との情報共有【北海道】 ・道の駅における防災訓練への参加【北海道】 ・広域防災拠点の運用体制確立を目指した関係機関との連携【北海道開発局】 |
| 156 応援協定締結体制の整備及び防災関係機関の立地の集約化 | <ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷地特有の課題に配慮し、必要な物資・活動要員の搬送活動や、被災地域における応急活動、復旧・復興活動の実施のための相互応援協定、民間企業や団体等との応援協定を締結【北海道】 ・関係機関・団体との災害応急対策業務に関する協定の締結【北海道開発局】 |
| 157 広域防災拠点の明確化及び応急対策活動の標準化 | <ul style="list-style-type: none"> ・広域防災拠点あり方の検討について国との情報共有【北海道】 ・日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震における具体的な応急対策活動に関する計画において広域進出拠点を明記【北海道開発局】 ・全道6拠点到災害対策機器を配備する形で広域活動をカバーする体制を構築【NTTドコモ北海道支社】【KDDI株式会社】 |
| 158 積雪寒冷地特有の課題に対応した広域的な訓練の実施 | <ul style="list-style-type: none"> ・積雪寒冷期の災害対応を想定した北海道防災総合訓練を実施【北海道】 ・大規模津波総合訓練及び港湾を活用した大規模地震・津波総合防災訓練の実施【北海道開発局】 ・冬期における被災を想定した地震等非常災害発生時の対応訓練を実施【北海道ガス株式会社】 |
| 159 広域一時滞在者に係る情報提供体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・広域一時滞在が必要な場合に備え、関係機関と連携して、移送を必要とする避難者の選定方法、移送先の調整方法、移送手段の調整方法等に係る検討を開始【北海道】 |
| 160 様々な課題に対応した広域連携の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の人的応援について定めた北海道東北8道県相互応援に関する協定に基づく連絡会議への参加・情報共有【北海道】 ・市町村防災担当職員及び関係機関(気象台、警察、消防、開発、海保等)を対象とした勉強会の実施【北海道】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

Ⅶ 被災後の生活安全対策の準備

○ 遺体処理体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------|--|
| 161 災害時における遺体処理体制の整備 | ・日本赤十字社北海道支部と協定を締結し、連携・協力体制を構築【北海道】 ・「北海道広域火葬実施要領」に基づき、広域火葬の円滑な実施体制を整備【北海道】 |

○ 生活相談への対応

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|----------------------|---|
| 162 被災者の生活支援・相談窓口の開設 | ・国主催の災害ケースマネジメントに関する全国講習会の開催を周知【北海道】 ・基本使用料の減免措置、支払い期限延期等の周知、義援金サイトの開設【KDDI株式会社】 |
| 163 被災企業等への金融支援 | ・「中小企業総合振興資金」において、災害に伴い経営に影響を受けた中小企業者等の経営の安定を図るため経営環境変化対応貸付(災害復旧)による金融支援や、中小企業者等が実施する事前防災・減災のための取り組みを促進するため防災・減災貸付による金融支援を実施【北海道】 |

○ 応急仮設住宅等の早期提供

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------|--|
| 164 応急仮設住宅等の早期提供 | ・国主催の災害ケースマネジメントに関する全国講習会の開催を周知【北海道】 ・「北海道住宅災害時の対応マニュアル」を修正し、平時の準備、発災直後の対応、恒久的な住まいの確保等について周知【北海道】 ・建設可能用地調査を実施し、速やかに応急仮設住宅の建設が可能となるよう準備、応急仮設住宅の建設に関する協定を締結している各団体と協議して、積雪寒冷に対応した応急仮設住宅の標準図を作成【北海道】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

Ⅶ 被災後の生活安全対策の準備

○ 被災者の健康管理

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|---------------------------------|--|
| 165 避難所における感染症対策及び低体温症対策の充実・強化 | ・市町村が実施する避難所運営訓練の支援、避難所の環境改善や低体温症対策の充実等を反映した「北海道版避難所マニュアル」の改定【北海道】 |
| 166 被災者の健康管理に関する職員の能力向上 | ・健康危機管理機能強化研修に医師や保健所職員を派遣、災害時における保健活動のマネジメントを適切に行うため、保健所管轄別研修を実施【北海道】 |
| 167 災害時における防疫体制の整備及び定期的な予防接種の実施 | ・災害発生の都度、感染症予防対策事業への助成事業の活用について周知するとともに、予防接種に関し、国との連絡調整や適切な情報を提供し、災害時・平時の防疫対策を推進【北海道】 |
| 168 空港・港湾の検疫体制の充実 | ・道内CIQ機関に空港における検疫体制の充実について協力要請、感染症にも対応したCIQ体制の機能強化等を国に要望【北海道】 |
| 169 避難住民の「こころのケア」体制の充実 | ・北海道DPAT推進会議の開催、北海道DPAT研修の実施、国が主催する研修・訓練への参加【北海道】 ・被災者に寄り添う活動を行うため独自にこころのケア指導者・こころのケア要員を育成【日本赤十字社北海道支部】 |
| 170 避難所における衛生環境維持対策の促進 | ・福祉避難所として機能するために必要とされる設備の整備、必要な物資・機材の確保・備蓄等を支援【北海道】 ・1日防災学校等でのトイレ対策に関する講話の実施【北海道】 ・国と連携し災害廃棄物処理計画の策定支援を実施【北海道】 ・自治体職員とともに避難所運営に積極的に関与していく取組を検討【日本赤十字社北海道支部】 |

「日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震減災計画」における具体的対策の取組状況

3.地域特性に応じた防災体制の整備

Ⅶ 被災後の生活安全対策の準備

○ 社会秩序の確保・安定

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|---------------------------|---|
| 171 警察による警備体制の充実及び警備体制の強化 | ・警察本部等における、発災直後を想定した初動対応訓練を実施するなど、発災直後の警備体制を充実【北海道警察】 |

○ 災害廃棄物等の処理対策

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|--------------------------|--|
| 172 市町村災害廃棄物処理計画策定の促進 | ・市町村の災害廃棄物処理計画策定を支援【北海道、北海道環境事務所】 ・市町村に対する人材育成事業の展開、補助事業の活用による策定支援【北海道】 ・関係団体等との協定を通じ、災害廃棄物処理に関する支援・協力体制の構築【北海道】 |
| 173 災害廃棄物等の処分に関する連絡体制の構築 | ・市町村が行う片付けごみの収集体制に関する対策が盛り込まれた災害廃棄物処理計画策定を支援するとともに、建築物の倒壊等による石綿飛散・ばく露の注意喚起に資するため、吹付けアスベスト等を使用している建築物の取りまとめを実施【北海道】 ・災害廃棄物の撤去等に係る連携対応マニュアルを基とし、災害廃棄物処理に係る実務の普及【陸上自衛隊北部方面総監部】 |
| 174 災害廃棄物処理に必要な仮置場の把握 | ・市町村の災害廃棄物処理計画の策定状況を確認し、同計画中に規定する仮置場候補地を把握【北海道】 ・災害時に使用可能な未利用国有地のリストを提供【北海道財務局】 |

○ 復旧体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|-----------------------|---|
| 175 復旧関連情報の共有化 | ・市町村の復興まちづくり計画策定及び復興まちづくり支援施設整備に対する支援を実施【北海道】 ・発災時に災害用無償貸出支援機材・人員の搬送、防衛省所属の無線等への混信妨害排除について協力関係を構築【陸上自衛隊北部方面総監部・北海道総合通信局】 |
| 176 市街地復興計画策定の推進 | ・会議等を通じて復興まちづくりのための事前準備ガイドラインなどを周知したほか、都市防災総合推進事業による市町村の事前復興まちづくり計画策定に対する支援を実施【北海道】 |
| 177 電力を優先的供給する重要施設の選定 | ・「優先的に電力を必要とする重要施設リスト」の更新【北海道】 ・防災業務計画に定める重要施設に係る復旧順位を踏まえ、復旧手順の確認および関係自治体などとの連携強化を実施【北海道電力株式会社】 |

3.地域特性に応じた防災体制の整備

Ⅶ 被災後の生活安全対策の準備

○ 復旧体制の整備

| 具体的対策 | 主な取組状況 |
|------------------------------|--|
| 178 ライフラインの早期復旧体制の充実 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道防災総合訓練等を通じて早期復旧のための必要な輸送手段及びルートに係る情報の共有体制の構築を行った【北海道】 ・水道施設の迅速かつ円滑な復旧に向けた支援等を実施していくための覚書を関係団体と締結し、本覚書による連携体制確立に向けた情報交換を実施【北海道】 ・滑走路下の地下構造物の耐震調査の実施【北海道】 ・北海道維持管理業務連絡協議会、北海道路面標示・標識業協会、北海道舗装関係団体災害緊急対策連絡協議会、日本砕石協会、日本砂利協会と応急対応や復旧資材の供給に関する災害協定を締結【北海道】 ・通信サービスの早期復旧を目的とした関係機関や民間企業との連携協定等による協力体制及び広域災害への対策として、グループ内における他地域(北海道外)からの支援体制を確立【NTTドコモ北海道支社】 ・被災地域外拠点からの応援体制、関係機関との連携協定などによる協力体制を確立し、通信エリアの早期復旧を実施【KDDI株式会社】 ・災害時のネットワーク復旧に関する要員及び資器材のリソース確保フローの構築【ソフトバンク株式会社】 ・全国の一般送配電事業者間の相互応援及び自治体や関係機関との連携を強化するとともに、一般送配電事業者間での災害復旧資材・役務融通訓練を実施【北海道電力株式会社】 ・災害復旧用資機材一覧の整備及び共有【電源開発株式会社】 ・広範囲な供給停止が想定される場合の一般ガス導管事業者相互間の緊急連絡体制及び応援体制等を構築【北海道ガス株式会社】 |
| 179 医療施設や避難所等への優先的な電力供給体制の整備 | <ul style="list-style-type: none"> ・北海道電力が実施する訓練に参加し復旧までの手順確認や、北海道防災総合訓練において施設の非常用電源を用いた電源の確保に関する訓練を実施【北海道】 ・災害拠点病院へ非浸水化等に係る補助制度の周知【北海道】 ・医療施設等が行う非常用自家発電設備整備に対する補助制度を周知【北海道】 ・防災業務計画に定める重要施設に係る復旧順位を踏まえ、復旧手順の確認および関係自治体などとの連携強化を実施【北海道電力株式会社】 |